

## 未完の党 = 国家

### ネー・ウィンとビルマ社会主義計画党

中 西 嘉 宏\*

#### Party-State Manqué:

#### Ne Win and the Burma Socialist Programme Party

NAKANISHI Yoshihiro\*

This article examines Ne Win's attempt to construct a party-state in Burma. Previous studies have argued that Ne Win built the Burma Socialist Programme Party (BSPP) in 1962 as a political organization to camouflage his dictatorship and military rule. In this article I suggest that Ne Win tried to construct a party-state in the 1970s by changing the rules governing appointment to top state positions, but failed.

From 1962 to 1970, the Revolutionary Council consisted of military officers favored by Ne Win, directors of the Ministry of Defense, and regional commanders of the Army. It began to change in 1971, when Ne Win formed the Central Executive Committee (CEC) within the BSPP for top decision-making. In 1972, he compelled most CEC members to retire from the military and did so himself. Many CEC members who concurrently held ministerial posts resigned in 1973, effectively separating the CEC from the military and the government. At the third Party Conference in February 1977, Ne Win began to change the type of people appointed to the CEC. Five new members of the third CEC were retired officers who had transferred from the military to the party in the 1960s and rose in the party. They were not former directors of the Ministry of Defense or former regional commanders, but party leaders. This means Ne Win began to shift his power base from the military to the BSPP.

But in an attempt that came to light later, some party leaders tried to unseat Ne Win in the election of the Central Committee at the third Party Conference. Ne Win then purged 113 party members including new CEC members and appointed the fourth Central Committee in November 1977. Ne Win never again appointed people to the CEC who had risen through the party. Subsequently, until 1988, the BSPP functioned primarily to camouflage his military dictatorship.

**Keywords:** Myanmar, Burma, politics, party, military, civil-military relation, Ne Win

**キーワード:** ミャンマー, ビルマ, 政治, 党, 軍, 政軍関係, ネー・ウィン

\* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科; Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University, 46 Shimoadachi-cho, Yoshida, Sakyo-ku, Kyoto 606-8501, Japan, e-mail: nakanisi@asafas.kyoto-u.ac.jp

## はじめに

1962年3月2日、ネー・ウィン将軍率いる国軍がクーデターを起こし、国家の全権はネー・ウィンを議長として国軍幹部17人で構成される革命評議会に委譲された。これにより、1948年の独立から14年間続いたビルマの議会制民主主義は崩壊した。<sup>1)</sup> 続いて、4月30日に声明「ビルマ式社会主義への道」が発表され、国家の全面的な社会主義化、それもビルマの実態にあった社会主義の導入が宣言された。以後、1988年9月18日に国軍が再度クーデターを起こすまでの26年間、ビルマは他の東南アジア諸国と比べて特異な政治体制を築いていくことになる。従来、それはネー・ウィン体制と呼ばれ、ネー・ウィンによる独裁、孤立主義的な社会主義、軍による市民の抑圧といった、一面で事実に基づきながらも、詳細を欠く漠然としたイメージで語られてきた。その大きな原因は、62年以降、現地での調査・資料収集が困難になったことにある。

ネー・ウィン体制に関しては、ロバート・テイラーの研究が今のところ最も実証的なものである。<sup>2)</sup> テイラーは62年以降のビルマ政治の動きを、議会制民主主義期に弱体化した国家の再建過程ととらえ、政府の公刊物を主な資料として、国家が社会へと浸透していく過程を追っている [Taylor 1987]。しかし、資料的な限界もあって、公式制度と公式発表の羅列といった印象を免れず、政治体制の実態が解明されているとは到底言えない。結局、ネー・ウィン体制に関しては、そもそも多くの事実がわかっておらず、わずかな研究も決して満足できるものではない。

では、ネー・ウィン体制とはどういった政治体制だったのだろうか。本稿は、以下に述べる方法に基づいてネー・ウィン体制の性格とその変容過程の解明を試みるものである。

まず第一に、ネー・ウィン体制下で唯一の合法政党であったビルマ社会主義計画党 (Burma Socialist Programme Party, 以下BSPP) に焦点を当てる。ネー・ウィン体制に対する従来の理解は簡潔にまとめるなら以下のようなものであった。ネー・ウィン体制とは独裁者ネー・ウィンを頂点として国軍が社会を支配する体制であり、BSPP一党独裁体制に基礎を置く党 = 国家としての体制像はネー・ウィンと国軍による支配を正当化するための外装に過ぎない。<sup>3)</sup> この見方に従えば、BSPPは設立当初からネー・ウィンの支配にとって従属的な位置づ

1) ただし、1958年から1960年まではネー・ウィン将軍を首班とする選挙管理内閣が成立していた。また、国名についてであるが、ビルマは1989年に英語の名称をBurmaからMyanmarに変更した。しかし、本稿の分析対象となる時代はまだBurmaと呼ばれていた時なので、無用な混乱を避けるために国名としてビルマを用いる。

2) 他にも桐生 [1979], Silverstein [1977], Steinberg [1982] などがある。

3) 例えば、「(民政移管の) 中味はネー・ウィンを頂点とする軍部権力構造の恒久化と正当化を計るため」 ↗

けしか与えられてこなかったことになる。確かに、ネー・ウィン体制が共産主義国のような党を中心とした政治体制であったかという点、かなり疑わしい。しかし、BSPPがただ独裁と軍政を偽装するためだけにつくられた政治組織だとするならば、それも同様に疑わしいのである。筆者は少なくとも70年代のネー・ウィンは自らの権力基盤を軍から党へ移しつつあったと考えている。そこで、その準備期である60年代も含め、ネー・ウィン、国軍、BSPP、三者の關係に焦点を当てて、ネー・ウィン体制の形成と発展をネー・ウィンによるビルマの党＝国家への転換とその帰結として論じていく。

第二に、BSPPのさまざまな側面のうち、役職人事を主たる分析対象とする。その理由は、まず、人事が数量的に測定しやすいからである。政党を分析するには、政策決定過程や派閥の検討も必要だが、ビルマでの調査はいまだ不自由であり、人事のような比較的入手しやすい情報から党のメカニズムを推測することが今のところ最も現実的かつ有効だと思われる。また、人事は短期で変動するため、組織やイデオロギーから党を分析するよりも、動態的な分析が可能になるという利点がある。そして最も重要なのは、人事ルールの変化を通してBSPPの組織的自律性をはかれる点である。党が国家を指導するには、党が国家機構から自律的でなければならない。もちろん法的にはBSPPの自律性は保障されている。しかし、それが実態として存在したかどうかについては、本格的な検証がなされぬまま、国軍のBSPPへの影響力ばかり強調する見解が目立つ。そこで、本稿では人事ルールとその変化を指標にして、BSPPの自律性をはかることにより、ネー・ウィン体制の党＝国家への転換の度合いを推測する。

叙述の順序は次の通りである。Ⅰ章で社会主義を標榜しながらも、党＝国家としてはいまだ準備段階であった1962年から1970年までの国家中枢人事を分析し、それが独裁と軍政の論理によって貫かれていたことを示す。また、それと並行して進められたBSPPの建設過程を検討する。Ⅱ章では、1971年から始まる政治体制の変容過程を人事的側面から分析して、ネー・ウィン自身には党＝国家建設の意思があったにもかかわらず、1977年2月の第3回党大会で党幹部がネー・ウィン降ろしをはかったために、結局挫折してしまったことを明らかにする。最後に、1978年以降の状況を眺めながら、ネー・ウィンによるビルマの党＝国家への転換とその挫折の過程をまとめる。<sup>4)</sup>

↓  
 の最後の手続きであったといえるだろう」(カッコ内は筆者)とする見解[桐生 1975: 226]や、「支配層に視点を置いてみるならば、1962年以降のビルマの政治体制を、『軍政』と一括りにすることができよう」という見解[高橋 2002: 7]がある。また、本稿でいう「党＝国家」とは唯一の支配政党(多くの場合共産党)が国家の指導・管理を行う体制をさす。

4) 利用する資料のうち最も重要なものは『中央委員会委員候補者の履歴概要』[Burma, Anonymous 1971?]である。これには中央委員会委員候補者一人一人の、名前、党員番号、学歴、民族、生年月日、年齢、代表する党内機関名、現在の党務、現在の職業、誕生から1942年までの経歴、1942年から1948年までの経歴、1948年から1962年までの経歴、1962年以降の経歴が記されている。

## I 独裁と軍政

### 1. 軍がつくった革命政党

クーデターで政権を握った革命評議会は国家再編のモデルとして社会主義体制を選択した。<sup>5)</sup> この選択はひとつにはクーデターを正当化するためであり、もうひとつにはビルマが直面していた国家統合の危機や経済停滞に対する処方箋を提示するためでもあった。そして、政治体制と経済体制ともに大きく変わっていく。<sup>6)</sup> 経済体制に関しては、比較的早い段階から社会主義化が推し進められた。石油、銀行、タバコ製造、宝石鉱山などの民間企業が次々と国有化され、農地の国有化政策も強化された。<sup>7)</sup> それに対して、政治体制の変革は容易には進まなかった。なぜなら、ビルマの社会主義はクーデターで始まったため、体制の核となる革命政党を一からつくる必要があったからである。

革命評議会は「ビルマ式社会主義への道」の第14条において、ビルマでの議会制民主主義の有効性を否定し、社会主義の発展と国家の安定を促進するような民主主義の必要性を唱えた。それにしたがって、ネー・ウィン革命評議会議長はまず既存政党による統一戦線の結成を目指し、62年5月7日に連邦党、反ファシスト人民自由連盟、民族統一戦線の代表と個別に会談した。しかし、政党側の反発により交渉は決裂してしまう。次にとられた手段が、独自の革命政党の結成であった。「革命は革命政党によって指導されるべきである」(党綱領2条)という理念のもと、同年7月4日にBSPPが設立された。63年には、軍管区に対応して西北、東部、西南、東南、中央、ラングーンの6つの党地域本部と、管区と州の行政単位にほぼ対応した15の党地区本部が設立され、中央政治学学校という党の幹部養成学校も設置された。さらに、革命評議会告示第47号で党の運営資金が国庫でまかなわれることになった。そして、64年3月28日には国家統一法が施行され、BSPPを除くすべての政党、政治団体の活動が禁止された。こうして法的には一党制が成立した。ただし、BSPPが「革命政党」として本格的に始動するには、71年6月の第1回党大会まで7年の歳月を要することになる。この間、党は基礎の建設に当たっていたため、党の最高幹部組織である党組織中央委員会に政治的機能はなかった。<sup>8)</sup>

5) クーデターについて、国軍の経済的利権から説明したものとして高橋 [2002]、国軍内の左派と右派の闘争と中央・地方関係から説明したものとして Callahan [1996] がある。

6) 本稿では、国家を政治体制と経済体制に分けて前者に焦点を当てる。社会主義では両者は「密接にからみあって」いて、分離できないという指摘があるが [塩川 1999: 50]、ビルマの場合、共産党でなく、軍が政権をとって社会主義を目指したために、党を一から建設しなければならず、政治体制の社会主義化と経済体制の社会主義化とに時差が生じた。

7) 農地国有化については、高橋 [1998] 参照。

8) 党組織中央委員会の委員の顔ぶれは多くがわかっていないが、党綱領第3条(c)に委員は「革命評議会議員からのみ任命される」とある。また、ネー・ウィンが委員長を、サン・ユが副委員長を務めていたことはわかっている。

しかし、71年以降のBSPPを分析する上で、この時期のネー・ウィンとその周辺の動きを見ておく必要があるため、次節では革命評議会人事と閣僚人事を分析対象として、BSPP一党支配体制が本格的に始まるまでの国家中枢人事を考察する。

## 2. 革命評議会議員人事と閣僚人事

クーデターは軍内秩序を不安定化させることなく成功した。<sup>9)</sup> そのため革命評議会議員は国軍幹部によって構成されることになった。内訳は国軍司令部から参謀総長と陸・海・空軍参謀次長の4人および兵站局長をはじめとした重要ポストについている6人、地方からは5人の陸軍軍管区司令官が任命され、そのほか、国境地帯で行政長官を務める将校1人と人民警察副長官1人の、計17人である。

この構成にはビルマ国軍内の権力関係が如実に反映されている。その権力関係とは第1に陸軍の圧倒的優位である。これは、62年時点で陸軍約12万人、海軍約3,000人、空軍約2,500人という歪な兵員構成からもわかるように、国軍設立当初から一貫して変わることのない特徴である[『東南アジア要覧』1962: 223]。そのため、国軍司令部の要職のほとんどを陸軍将校が占めており、海軍と空軍からは参謀次長しか議員になることができなかった。第2の権力関係は

表1 初代革命評議会議員の階級とポスト

革評役職	名前	階級(軍種)	ポスト
議長	ネー・ウィン	将軍(陸軍)	国軍司令部参謀総長
議員	アウン・ジー	准将(陸軍)	国軍司令部参謀次長(陸)
議員	タン・ペ	准将(海軍)	国軍司令部参謀次長(海)
議員	T. クリフ	准将(空軍)	国軍司令部参謀次長(空)
議員	ティン・ペ	准将(陸軍)	国軍司令部兵站局長
議員	タン・セイン	大佐(陸軍)	国軍司令部陸軍高級参謀
議員	チョー・ソー	大佐(陸軍)	国軍司令部人事局長
議員	チッ・ミヤイン	大佐(陸軍)	国軍司令部副兵站局長
議員	キン・ニョー	大佐(陸軍)	国軍司令部教育總監
議員	フラ・ハン	大佐(陸軍)	国軍司令部医務總監
議員	サン・ユ	准将(陸軍)	西北軍管区司令官
議員	セイン・ウィン	准将(陸軍)	中央軍管区司令官
議員	タウン・チー	大佐(陸軍)	東南軍管区司令官
議員	チ・マウン	大佐(陸軍)	西南軍管区司令官
議員	マウン・シュエ	大佐(陸軍)	東部軍管区司令官
議員	ソー・ミン	大佐(陸軍)	国境地域行政長官
議員	タン・ユ・サイン	大佐(陸軍)	人民警察副長官

出所：U Mya Han *et al.* [1993: 3] より筆者作成。

9) メアリー・キャラハンは、議会制民主主義期に議会や行政機構が脆弱化していく一方、国軍は、国内反乱勢力および中国国民党軍残党との戦闘をきっかけに軍の近代化と軍内の結束力の強化をすすめる、さらに防衛費の拡大と国防協会(Defense Service Institute)を通じた経済的利益が国軍の制度化を下支えしたことが、クーデター成功の要因として重要だと指摘する[Callahan 1996: 444-511]。

国軍司令部幹部と地方司令官とのバランスである。ビルマ国軍にとって、中央司令部と地方司令官の亀裂は長年の問題であった [Callahan 2000] <sup>10)</sup> 5人の軍管区司令官全員が革命評議会議員になったのも、ネー・ウィンが軍内の中央 地方関係の安定をはかった結果だと思われる。初代内閣は8人で構成され、1人を除けば、全員が複数の大臣職を兼務していた。また、ティ・ハン（退役軍人）以外は全員が現役将校で、しかも、国軍司令部の将校ばかりであった。<sup>11)</sup>

国軍、革命評議会、内閣の人的関係はここから1971年の第1回党大会までどのように変化したのだろうか。そこには2つの傾向を読み取ることができる。ひとつは国軍将校（特に陸軍）優位の継続である。1971年6月まで合計33人が革命評議会議員および閣僚に任命されているが、その中で現役の将校でないのはティ・ハン（外相、国家計画相などを歴任）、ニー・ニー博士（教育省副大臣）、バ・ニェイン（協同組合省副大臣）の3名である。そのうち、ティ・ハンは元兵站局長の退役軍人であり、あとの2人、ニー・ニー博士とバ・ニェインも70年になってはじめて閣僚に任命された。したがって、この期間中、革命評議会議員と閣僚は実質的には全員が現役の国軍将校だったと言ってもよい。また、海軍と空軍の参謀次長と、人民警察副長官（後に長官）を除けば、すべてが陸軍将校であった。

もうひとつの傾向は、権力構造の二層分化である。つまり、革命評議会内に二種類の将校が共存するようになっていた。ひとつは、ネー・ウィンの信頼を受け、側近として政権運営を担った将校たちである。サン・ユ准将、ティン・ベ准将、セイン・ウィン准将、チャー・ソー大佐、フラ・ハン大佐、タン・セイン大佐などがそれに含まれるだろう。彼らのうち国軍司令部出身者は司令部の職と閣僚を兼務し、陸軍軍管区司令官出身者は司令官の任務が終了した後に閣僚入りした。彼らはネー・ウィンとともに政権を運営していく柱となった。<sup>12)</sup>

次に、第2の層とは陸軍軍管区司令官兼革命評議会議員だったものが軍管区司令官の任務を終えて、大臣あるいは副大臣になった人々である。第1の層にもサン・ユをはじめとして軍管区司令官から閣僚入りしているものがあるが、第2の層については、ネー・ウィンの側近であるかどうかとは関係なく、閣僚入りが機械的になされた。第1回目の異動は1964年である。前中央軍管区司令官セイン・ウィン大佐が住宅・公共事業相に、前東南軍管区司令官タウン・チー大佐が農林相と土地国有化相に、前東部軍管区司令官マウン・シュエ大佐が工業相に、そ

10) 1958年に起きた選挙管理内閣設立のための国軍への政権移譲は、実際は地方司令官のクーデター防止を目的としたものであったと言われている。その後、61年に地方司令官を10人更迭し、さらに軍機構改革に着手して、地方司令官の権限を分散させた [Callahan 1996: 473-477]

11) ティ・ハンも直前まで兵站局長を務めていた軍人であり、実質的には国軍司令部の人物とみなしたほうがよい。1958年から1960年までの選挙管理内閣では貿易相などを務めた経験もある [Who's Who in Burma 1961: 41-42]。なお、以下の革命評議会人事および閣僚人事に関する情報は主に『東南アジア要覧』および『アジア動向年報』による。

12) 現在でも革命評議会内での権力関係については未だ不明な部分が多く、この二層分化に関しても、境界線を明確に引くことはできない。

れぞれ任命された。第2回目の異動は1969年である。この時点では大臣職が飽和状態であったため、新しく副大臣ポストが設けられ、そこに4人の前軍管区司令官が就任した。軍管区司令官の任期を終えた陸軍将校がそのまま閣僚入りするという人事慣行ができていたのである。

以上のように、革命評議会には、ネー・ウィンとともに政権運営の柱となる側近と、司令官の任期を終えて機械的に閣僚入りする元軍管区司令官たち、という二層が存在するようになった。では、この二層分化はなぜ生じたのであろうか。

国家を掌握したネー・ウィンにとって、権力の安定に欠かせない課題は2つあった。ひとつは自分の信頼できる人間をそばにおいて自らの権力を固めることである。この課題に対応して生まれたのが、第1の層、すなわちネー・ウィンの側近たちである。また、クーデターの時点でナンバー2と言われていたアウン・ジーが63年2月9日に革命評議会を辞職することになったのは、ネー・ウィンが彼の行動に何らかの脅威を感じたからである。<sup>13)</sup>しかし、革命評議会人事を自分の権力維持のためだけに利用しては問題が生じる。その問題とは国軍である。閣僚の権限と利権を手に入れているのは、一部の将校、それも国軍司令部の将校が中心であった。地方司令官は国内反乱勢力との戦闘に明け暮れており、不満を募らせても不思議ではない。ネー・ウィンは国軍創設以来からの幹部であり、72年まで国軍参謀総長を務めていたので、当然それを知っていた。ここから、国軍幹部への利益配分と軍の制度的安定という第2の課題が浮上する。そこで、軍管区司令官を終えた将校に閣僚ポストを用意して、彼らと現職軍管区司令官の不満を抑えつつ、一定期間で司令官が入れ替わる官僚組織としての国軍を安定させようとした。<sup>14)</sup>その結果、二層分化の第2の層が登場したのである。

以上のように考えれば、革命評議会という組織が2つの性質を持っていたことがわかるだろう。ひとつには、それはネー・ウィンの権力維持の場であった。もうひとつには国軍（特に陸軍）幹部への利権配分と天下りの場であった。さらに、ネー・ウィンの信頼できる人物が国軍将校ばかりだったことを考え合わせれば、この時期の革命評議会議員及び閣僚のほとんどが現役国軍将校（特に陸軍）によって占められたという第1の傾向の理由も、おのずと明らかになるであろう。

このように、1970年までの国家中枢人事は独裁と軍政の論理によって貫かれていたと言っ

13) この辞職には現実主義者であるアウン・ジー准将と理想主義者であるネー・ウィン将軍との意見対立によって生じたという説 [佐久間 1993: 70-71] や、ティン・ベ准将派の将校がネー・ウィンにアウン・ジー准将の悪評を伝えたために解任されたという、軍内の派閥対立を原因とする説 [Chit Myaing 1997]、アウン・ジー准将が無断で政治的発言を繰り返したために、ネー・ウィンが発言内容それ自体よりも、その勝手な振る舞いに我慢できず、解任したという説 [Yin Hlaing Kyaw 2001: 144-145] などがある。いずれの説が妥当かを判断する証拠はないが、いずれにせよ、ネー・ウィンの意思と決定によって、アウン・ジー准将が解任されたことは間違いのないだろう。

14) 軍管区司令官が平均3年で任期を終えるという慣行はネー・ウィン体制下では比較的安定して続いた [Aung Myoe 1998: 9]。しかし、SLORC（国家法秩序回復評議会）が政権を担当するようになって、一部で異動が滞り、現在、司令部と軍管区との間で緊張が存在するという [Callahan 2000: 38-39]。ここからも、ネー・ウィンが国軍の安定に心を砕いていたことがうかがえよう。

てよい。社会主義を標榜しながら、そこには革命政党であるビルマ社会主義計画党の影響を見出すことはできない。それが変わり始めるのは、1971年以降である。党は62年から70年まではまだ建設途中であったが、この建設過程が71年以降にも重大な影響を与えることになる。そこで次に、BSPPがいかに建設されていったのかを見ていく。

### 3. ビルマ社会主義計画党の人的資源

革命評議会は党の結成から1971年の第1回党大会までを「幹部政党」の時代と位置づけ、将来の「人民政党」への転換に向けて、党の整備拡大に努めていた。

イデオロギーについては、63年1月に『人と環境の相互関係の原理』、翌年に『ビルマ社会主義計画党の諸特徴』が発表され、比較的初期の段階で精緻化された。<sup>15)</sup> 党機構面では、中央本部に党組織化のリーダーシップをとる党組織中央委員会、部局として農民局、労働者局、人民組織化局、管理局、教育局が設置された。支部は6つの党地域に地域監察委員会、15の党地区に地区監察委員会を置き、その下には郡レベルに党支部が組織された。党支部はその他にも中央政治学学校や国軍内にも創設され、1966年時点で334の支部が存在すると発表された[『東南アジア要覧』1967: 559] 各郡の党支部の下にさらに村落区や町区、工場などの党細胞が広がることになる。党员については、正式党员は20名にとどまっておらず、63年の入党申請受付から70年までは、党の関係者のほとんどが党员候補であった。その党员候補は、65年の時点で10万人弱、1966年に18万人を越え、1970年には25万人に達したと発表された。党支出についても、党機構の拡大、党员候補の増加などに伴って着実に増えていった。

このように、歩みは決して早くないものの、BSPPは機構、党员、支出すべての面で拡大の傾向を見せる。<sup>16)</sup> その間、65年、66年、68年、69年に党セミナーが開催され、党の問題について討議がなされた。<sup>17)</sup>

では、こうした党拡大のただなかにおいて、人的資源はどこから供給され、どのように移動していたのだろうか。同時代の資料が少ないため、以下では71年の第1期中央委員会委員候補者のプロフィールを分析対象にして、党幹部の人的資源

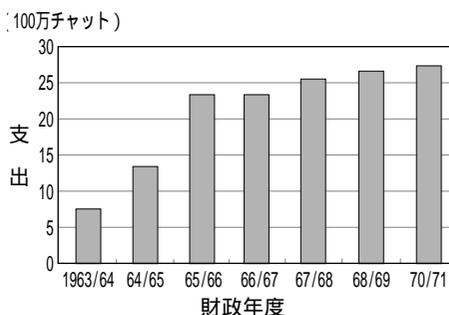


図1 BSPPの支出の推移  
出所：Burma, pati siyonyè bahoukomiti [1971: Fig.11] より筆者作成。

15) BSPPのイデオロギーについては、奥平 [1990]、Badgley and Wiant [1974] を参照。

16) 党の拡大過程についてはTaylor [1987: 300-326] に詳しい。

17) 例えば、1968年の第3回党セミナーは、「量より質を」を主題として、党内組織改革の必要性や行政機関との関係、人民政党への転換、憲法草案などについて討議がなされた。

表2 党本部幹部の軍階級と文民数

党役職		階級(軍種)	人数
常任委員		大佐(陸軍)	2
		中佐(陸軍)	6
		中佐(空軍)	1
		少佐(陸軍)	2
		少佐(海軍)	1
		文 民	11
局員	局長補佐	中佐(陸軍)	3
		中佐(空軍)	1
	部 長	大佐(陸軍)	1
		中佐(陸軍)	2
	副部長	少佐(陸軍)	1
	課 長	少佐(海軍)	2
		少佐(空軍)	4
		大尉(陸軍)	3
		文 民	2
	係 長	少佐(陸軍)	2
大尉(陸軍)		1	
合 計			45

出所：Burma, Anonymous [1971?] より筆者作成。

配分のパターンを抽出する。<sup>18)</sup>

表2は党本部幹部に含まれる軍人と文民の数、および軍人に関しては階級別の人数を示したものである。党本部の幹部のうち、事務方である局員も政治職に近い常任委員とともに、国軍将校が多かった。ほとんどは軍内の出世コースからはずれた将校たちで、彼らは軍を退役することなく、出向で軍を出て、党以外の国家機関も含めていくつかのポストを渡り歩いていた。<sup>19)</sup> また、彼らの党内での地位は軍階級に比例する傾向が見られた。さらに、常任委員を務めている12人の将校全員が何らかの国家機関の役職を兼務している一方、局員は誰一人として他のポストを兼務していなかった。常任委員たちは遅くとも65年には軍から党が行政機構に転出し、その後の昇進にともなって兼務するポストを増やしている。つまり、将校たちにとって、党本部常任委員のポストは、昇進にともなって増えていく権

限と利権のひとつであった。一方、党本部局員は、軍から出向した中堅将校が初期に就くポストであり、党と行政機関を含む新たな出世コースのはじまりであった。<sup>20)</sup>

これでは、党中央人事の決定主体は国軍であり、党に人事の自律性はほとんどなかったと言えそうである。ならば、幹部養成機関であるはずの中央政治学学校の機能は何であったのか。<sup>21)</sup> 1971年までにのべ3万人近くが中央政治学学校で講義を受けている [Burma, pati sîyôunyê

18) ここで党幹部とは主に以下の役職を指す。党中央については、党組織中央委員会本部各局(農民局、労働者局、人民組織化局、管理局、教育局)の常任委員と局長補佐、部長、副部長、課長、係長。各局局長は革命評議会議員が務めていたため、ここでは分析対象からはずす。党地方については、党地域監察委員会委員長、党地区監察委員会副委員長、同書記長、党支部支部長、同書記長、同執行委員、党クラス書記長、同書記長補佐を幹部とみなす。

19) そのため、党本部で幹部を務めるものの中には、軍と党を行ったり来たりするケースも見られた。例えば、党組織中央委員会人民組織化局局長補佐であるマウン・エー中佐の経歴は以下のようになっている。1962年から63年まで北部軍管区の補給部隊に所属し、1963年から65年には党本部教育局で係長、1965年には第1シャムライフル大隊で大隊長を務めた。1966年から71年まで党本部人民組織化局局長補佐を務めた。

20) ただし、党本部の役職人事がもっぱら軍内の事情だけで決まっていたわけではない。それは、党本部常任委員の文民たちを見ればわかる。彼らの中には大学教授や最高裁判所判事といった有識者やかつての政党员が含まれていた。例えば、元政党员で言えば、共産党出身者が4名、左翼系政党連合である民族統一戦線出身者が2名いた。彼らは党の設立時から本部の特別官として関わり、71年まで党本部で務め続けていた。彼らの任務は党組織化の指導だと思われる。少数とはいえ、党本部には将校へのポスト配分とは違う人事も存在していたのである。

21) 1年と4カ月の、イデオロギーや党組織化の方法に関する講座が開講されていた。63年から71年の間に22種、合計156回のコースが開かれ、のべ約3万人が受講した。

bahoukomiti 1971: Table 10] それにもかかわらず、党本部の幹部の中に中央政治学学校の講座受講生はほとんどいなかった。というのも、卒業生の多くは党の地方幹部になっていたからである。

71年の中央委員候補者に含まれる党地方幹部177人のうち、少なくとも101人は中央政治学学校で何らかの講座を受講したことがあった。<sup>22)</sup> しかし、受講生も国軍と無縁ではなかった。中央政治学学校の職業別受講者数を表した表3を見ると、軍人の受講生数のべ1,156人は、全受講生の4%程度であり、少ない。しかし、党の地方高級幹部養成を主眼とした講座（特別幹部講座、副委員長・書記長講座、地区監察幹部講座、地区監察幹部再教育講座）は、それぞれ1度だけ、しかも受講者は軍人だけに限定されていた。そのため、71年に中央委員候補者に

表3 中央政治学学校の職業別受講者数（1963-71）

番号	講座名	開催数	職業別受講者数						受講生合計
			農民	労働者		党スタッフ	党協力者	軍人	
				公務員	非公務員				
1	特別幹部講座	1						24	24
2	副委員長・書記長講座	1						21	21
3	地区監察幹部講座	1						117	117
4	地区監察幹部再教育講座	1						41	41
5	高等講座	1			16			4	20
6	指導講座	6		41	1	109	6	70	227
7	党組織化講座	7				408		189	597
8	基礎政治学講座	23	51	2,185	101	446	328	445	3,556
9	党組織化・管理再教育講座	6				315		181	496
10	基礎政治学管理講座	8	19	504	31	212	55	26	847
11	党組織化・基礎軍事教練講座	3				237			237
12	少数民族幹部講座	3	14	25	6		50		95
13	労働者講座	30		8,976	1,763	252	172		11,163
14	農民講座	18	5,921	444	479	81	171		7,096
15	国家農民評議会組織化講座	1		4		111			115
16	国家労働者評議会組織化講座	2		56	5	112	8	38	219
17	農業機械化補助員講座	1	37	4					41
18	国家労働者評議会管理講座	13		1,023	120	179	59		1,381
19	国家農民評議会管理講座	6	105	134	42	99	59		439
20	郡国家農民評議会活動講座	3				558			558
21	人民講座	2	5	53	3	6	33		100
22	党事務所管理講座	19				1,751			1,751
	合計	156	6,152	13,449	2,551	4,892	941	1,156	29,141

出所：Burma, pati siyōunyè bahoukomiti [1971: Table 10] を翻訳。

22) Burma, Anonymous [1971?] より算出した数字である。ただし、この資料は候補者によって記述に濃淡があるため、中には受講していても、履歴には書かなかったものもいると思われる。したがって、ここでは「少なくとも」という表現を用いた。内訳は、党地域監察委員会幹部は0人、党地区監察委員会幹部は26人中13人、党支部幹部は139人中86人、党クラスで4人中2人、党細胞は3人中0人であった。

表4 党地方幹部の軍階級と文民数

党組織	役職	階級(軍種)	人数
地域監察委員会	委員長	大佐(陸軍)	5
地区監察委員会	副委員長	中佐(陸軍)	10
		中佐(海軍)	2
		少佐(陸軍)	1
	書記長	少佐(陸軍)	4
		少佐(海軍)	2
		少佐(空軍)	1
		大尉(陸軍)	4
事務長	大尉(陸軍)	1	
	文 民	1	
党支部	支部長	少佐(陸軍)	1
		少佐(空軍)	1
		大尉(陸軍)	57
		中尉(陸軍)	1
	文 民	58	
	書記長	大尉(陸軍)	1
執行委員	文 民	15	
	文 民	5	
党クラス	リーダー	大佐(陸軍)	1
		文 民	2
	副リーダー	文 民	1
党細胞	書記長	文 民	3
合 計			177

出所：Burma, Anonymous [1971?] より  
筆者作成。

常に劣位に置かれ、文民が党の昇進制度によって就きうる党内の役職は党支部長までであった。これではBSPPが党組織として自律化していたとは言えそうにない。人的側面から見た場合、国軍将校が党の骨組みをつくったのである。

なった党地方幹部に関しても、党地域監察委員会幹部、党地区監察委員会幹部は1人を除いて全員が将校であった(表4参照)。その一方で、党支部幹部になると、139人中軍人は61人であり、半分以上の78人が文民であった。つまり、党地方幹部については、中央政治学学校という党独自の幹部養成機関があったものの、制度運用が軍人優先になっており、地方幹部のうち党地区監察委員会事務長以上の役職は圧倒的に国軍将校によって占められることになったのである。その結果、党地方幹部の構成は国軍内の階級秩序を反映することになった。大まかに対応関係をとらえると、党地域監察委員会委員長は大佐、党地区監察委員会副委員長は中佐、書記長は少佐、党支部幹部は大尉となっていた。

以上に述べてきたように、BSPP拡大にともなう人材の需要増大は、多くが国軍将校の出身によって満たされた。そのため、文民の党人は

## II 党 = 国家への転換と挫折

### 1. 中央執行委員会

本章の課題は、党 = 国家への転換をはかったネー・ウィンがなぜどのように挫折したのかを人事の変動から明らかにすることである。

最初に、機構改革を概観しておく。1965年の第1回党セミナーの演説において、ネー・ウィンはBSPPへの「民政移管」の意思をはじめて明らかにした。「民政移管」には憲法と議会、支配政党が必要である。そこで、まず、1971年に憲法起草委員会が発足、同年6月にはBSPP第1回党大会が開催され、「幹部政党」から「人民政党」へ大規模な党の組織改革が行われた。1972年3月16日には憲法起草委員会が第一次憲法草案を発表し、続いて、ネー・ウィンを初

表5 第1期中央執行委員

階級(軍種)名前	年齢	中執内の役職	革評役職	兼務状況
大将(陸軍)ネー・ウィン	61	委員長	議長	首相, 国防省, 国軍参謀総長
准将(陸軍)サン・ユ	54	委員	議員	副首相, 財務相, 国家計画相, 陸軍参謀次長
大佐(陸軍)タウン・チー	49	委員	議員	農林相, 土地国有化相
大佐(陸軍)チャー・ソー	53	委員	議員	工業相, 労働相
大佐(陸軍)フラ・ハン	53	委員	議員	内務相, 法務相, 地方行政民主化相, 宗教相, 灌漑・国民登録・国勢調査相
大佐(陸軍)マウン・シュエ	51	委員	議員	外務相, 教育相, 保健相
准将(空軍)タウン・ダン	48	委員	議員	情報相, 文化相, 救済・定住・民族団結相, 社会福祉相, 空軍参謀次長
大佐(陸軍)マウン・ルウィン	47	委員	議員	貿易相, 協同組合相
大佐(陸軍)マウン・ルウィン	53	委員	議員	国家計画省副大臣
大佐(陸軍)セイン・ミャ	49	委員	議員	内務省副大臣, カチン戦略司令部司令官
文民 バ・ニェイン	55	委員	議員	協同組合省副大臣
大佐(陸軍)ティン・ウ	44	委員候補	議員	中央軍管区司令官
准将(海軍)タウン・ティン	49	委員候補	議員	鉱山相, 海軍参謀次長
大佐(陸軍)マウン・マウン・カ	52	委員候補	(前議員)	工業省副大臣
大佐(陸軍)アウン・ベ	46	委員候補	(前議員)	鉱山省副大臣

出所：Burma, Anonymous [1971?], 『東南アジア要覧』[1972] などから筆者作成。

注：「中執」は中央執行委員会, 「革評」は革命評議会をさす。

めとする政府高官のほとんどが軍を退役して「民間人」となる。73年になると、憲法草案の検討が進む中、憲法信任国民投票の準備と人民議会の開設準備が始まった。7月には第2回党大会が開かれ、第3次憲法草案が最終草案として採択された。12月実施の憲法信任国民投票で、90.19%の信任票を得て、翌74年1月3日新憲法が施行される。新憲法に従って、74年1月から2月にかけて人民議会議員選挙が全国で実施された。「国家は一党制を採用する。ビルマ社会主義計画党は唯一の政党であり、国家を指導する」という憲法第11条どおりに、候補者は全員がBSPD党員であった。選挙結果を受けて、同年3月2日、第1回人民議会議が開催され、「民政移管」が実現した [ 桐生1975: 221-226 ]<sup>23)</sup>

以上のような国家機構の改革に合わせて、ネー・ウィンは国家指導部の人事ルールも変えていく。まず、1969年に現役軍管区司令官の革命評議会議員への任命を止めた。次に、1971年の第1回党大会から党機構を改編し、国家の事実上の最高意思決定機関として中央執行委員会を設置した。表5に第1期中央執行委員会のメンバーを示した。15名のうち13名が革命評議会議員を兼務し、残りの2人も執行委員になるまでは議員を務めていた。したがって、顔触れ

23) この「民政移管」が何を意味したのかについては、「ネー・ウィンが軍服を脱いだけ」[ 根本1996: 211 ] というような理解が一般的である。「民政」と言いながら、権力中枢にいるもののほとんどが退役将校である状況を考えれば、この評価は当然であり、筆者にも異論はない。しかし、問題はそこで終わらない。前章でも述べたように、一口に将校と言っても、さまざまな人々があり、どういった退役将校たちがどのように重要職を独占していたのかを問う必要がある。

自体に大きな変化はない。しかし、これ以降、新規任命と役職の兼務状況に変化が生じる。

第2回党大会で新たに任命された3人の中央執行委員は2人がネー・ウィンに近い人物であり、1人が国軍の参謀総長候補であるチョー・ティンであった。ここでは任期を終えた陸軍軍管区司令官の機械的な登用は行われていない。また、1972年4月20日にネー・ウィンも含めた多くの将校が退役し、中央執行委員のうち現役将校は陸軍参謀総長のサン・ユ將軍、海軍参謀次長のタウン・ティン准将、空軍参謀次長のタウン・ダン准将だけとなる。第2期執行委員についても、現役将校はタウン・ティン准将、タウン・ダン准将と陸軍参謀次長ティン・ウ准将および74年から陸軍参謀次長になるチョー・ティン大佐だけであった。さらに、1974年3月の第1回人民議会の機に、中央執行委員の大臣兼務の多くが解かれ、兼務は副首相、計画財務相、内務・宗教相、工業相だけとなった。このようにして、ネー・ウィンは自らの側近を囲い込みつつ、中央執行委員会を国家の最高幹部組織へと高め、国軍と行政機構からの分離を進めていった。

それと連動して副大臣ポストの位置づけが変化していく。I章で述べたように、以前の副大臣ポストは任期を終えた陸軍軍管区司令官のためのものに過ぎなかった。しかし、69年時点で4だった副大臣ポストは次第に増え、72年の大規模な行政機構改革にともなって18になる。72年に新任された副大臣の前職と離任後のポストを示したものが表6である。新任の副大臣には、軍管区副司令官や行政機構に外向した将校たちが含まれており、副大臣ポストの配分対象者が広がったことがわかる。1974年の民政移管では、彼らの多くが大臣になり、一方で大臣のほとんどが国家評議会（大統領を長として人民議会の招集、憲法の解釈などを任務とする機関で、メンバーは人民議会議員から選ばれる）の議員になった。以後、毎年3月の人民議会で任命が行われるようになると、副大臣の入れ替えが頻繁に起こる。表7と表8はそれぞれ1974年と1975年に新任された副大臣の前職と離任後のポストを示している。ここからわかる

表6 1972年の新任副大臣

階級(軍種) 名前	年齢	副大臣職	就任前の主要なポスト	離任後のポスト
退役(陸軍) トウン・ティン	49	協同組合省	国軍司令部教育總監	協同組合相
准将(陸軍) ティン・ウ	44	国防省	中央軍管区司令官	国防相
退役(陸軍) バン・クー	46	社会福祉省	東南軍管区副司令官	社会福祉相
中佐(陸軍) マウン・チョー	40	鉱業省	軍需品製造局局長, 兵器工場長, 工業省重工業GM, 財務省ワージー計画局長	工業相
退役(陸軍) ティン・チョー	51	建設省	党監察委員会副委員長(64-65) 建設省次官, 建設公社副総裁, 採石公社総裁	建設相
退役(陸軍) エ・ガウン	50	農林省	農林省次官	農林相
退役(陸軍) タ・チョー	50	運輸・通信省	運輸・通信省次官	運輸・通信相
退役(空軍) チッ・キン	52	内務・宗教省	国軍司令部情報局長	情報相
退役(陸軍) エ・マウン	50	文化省	中央人民農民評議会副議長	文化相
文民 アウン・ミ	58	労働省	中央人民労働者評議会副議長	74年更迭
文民 チッ・マウン	45	計画・財務省	財務省次官	75年更迭

出所: Burma, Anonymous [1971?], 『東南アジア要覧』[1973] などから筆者作成。

表7 1974年の新任副大臣

階級(軍種) 名前	年齢	副大臣職	就任前の主要なポスト	離任後のポスト
大佐(陸軍) ティン・スウェ	49	国防省	東南軍管区司令官	第1工業相
退役(陸軍) オウン・チョー	47	内務・宗教省	第77歩兵師団副師団長	社会福祉・労働相
退役(陸軍) ミョー・ミン	49	計画・財務省	農林省局長, 農業公社総裁	78年更迭
退役(陸軍) ティン・ニユン	50	貿易省	マグエ管区治安行政委員会委員長	77年更迭
退役(陸軍) ミン・アウン	50	運輸・通信省	党本部農民局書記長補佐	80年更迭
退役(陸軍) ティン・トゥー	51	協同組合省	チン州治安行政委員会委員長	77年更迭
退役(陸軍) キン・ニエイ	47	保健省	タニンダリー管区党監察委員会副委員長	80年更迭
退役(陸軍) アウン・トゥン	51	教育省	士官学校校長, パゴ管区地方党委員会委員長	75年更迭
退役(陸軍) チョー・カイン	45	労働省	南西軍管区副司令官, 地方党委員会委員長	75年更迭
退役(陸軍) フラ・ティン	49	建設省	党中央委員会本部組織局局長	75年更迭
退役(陸軍) キン・マウン・ティ	47	内務・宗教省	カレン州地方党委員会委員長	81年更迭
退役(陸軍) ウィン	53	外務省	外務省次官	77年更迭
中佐(陸軍) ティン・マウン	51	情報省	ザガイン管区治安行政委員会委員長	77年更迭
退役(陸軍) ティン・ウ	53	工業省	カヤー州地方党委員会委員長	75年更迭
文民 ティン・ハン	50	農林省	中央人民農民評議会副議長	77年更迭

出所: Burma, Anonymous [1971?], 『東南アジア要覧』[1973] などから筆者作成。

表8 1975年の新任副大臣

階級(軍種) 名前	年齢	副大臣職	就任前の主要なポスト	離任後のポスト
准将(陸軍) チョー・ティン	50	国防省	陸軍参謀次長	国防相
大佐(陸軍) ティン・スウェ	49	総理府	国防省副大臣	第1工業相
大佐(陸軍) キン・オウン	52	運輸・通信省	ヤンゴン軍管区司令官	運輸・通信相
大佐(陸軍) タン・ティン	47	鉱山省	西南軍管区司令官	鉱山相
退役(陸軍) ミャ・マウン	50	情報省	党中央委員会本部教育局局長	情報・文化相
大佐(陸軍) フラ・マウン	54	第1工業省	内務省次官, 法務省次官	国家評議会議員
退役(陸軍) アウン・プイン	51	貿易省	西南軍管区副司令官, イラワジ管区地方党委員会委員長	77年更迭
文民 ボ・レイ	41	農林省	ヤンゴン経済大学講師, 党中央委員会本部財務・計画委員会書記長	80年更迭

出所: Burma, Anonymous [1971?], 『東南アジア要覧』[1973] などから筆者作成。

のは、国軍の現役将校だけでなく、BSPPや行政機構に出向した退役将校たちが副大臣になるという傾向が定着しつつあったことと、74年にあったような副大臣から大臣への昇進が減り、昇進するのはほとんどが国軍幹部（多くは軍管区司令官）までのぼりつめた将校に限られたことである。そのために、副大臣は頻繁に入れ替わるものの、大臣はあまり交代しない状況が生まれた。また、大臣を辞めた後も、いっさいの公職から離れる場合と名誉職的な国家評議会議員や大使へと転任する場合があった。<sup>24)</sup>

結局、この時期のネー・ウィンが国家指導部での現役将校と閣僚が渾然一体となった状況に

24) 大使に転出したケースとしては、75年3月に辞任したニー・ニー・鉱山相のオーストラリア大使、同じく75年に辞任したタン・チョー運輸・通信相のイギリス大使などがある。国家評議会議員に転任したものとしては、76年のセイ・ウィン首相、ルウィン副首相兼計画・財務相などがある。

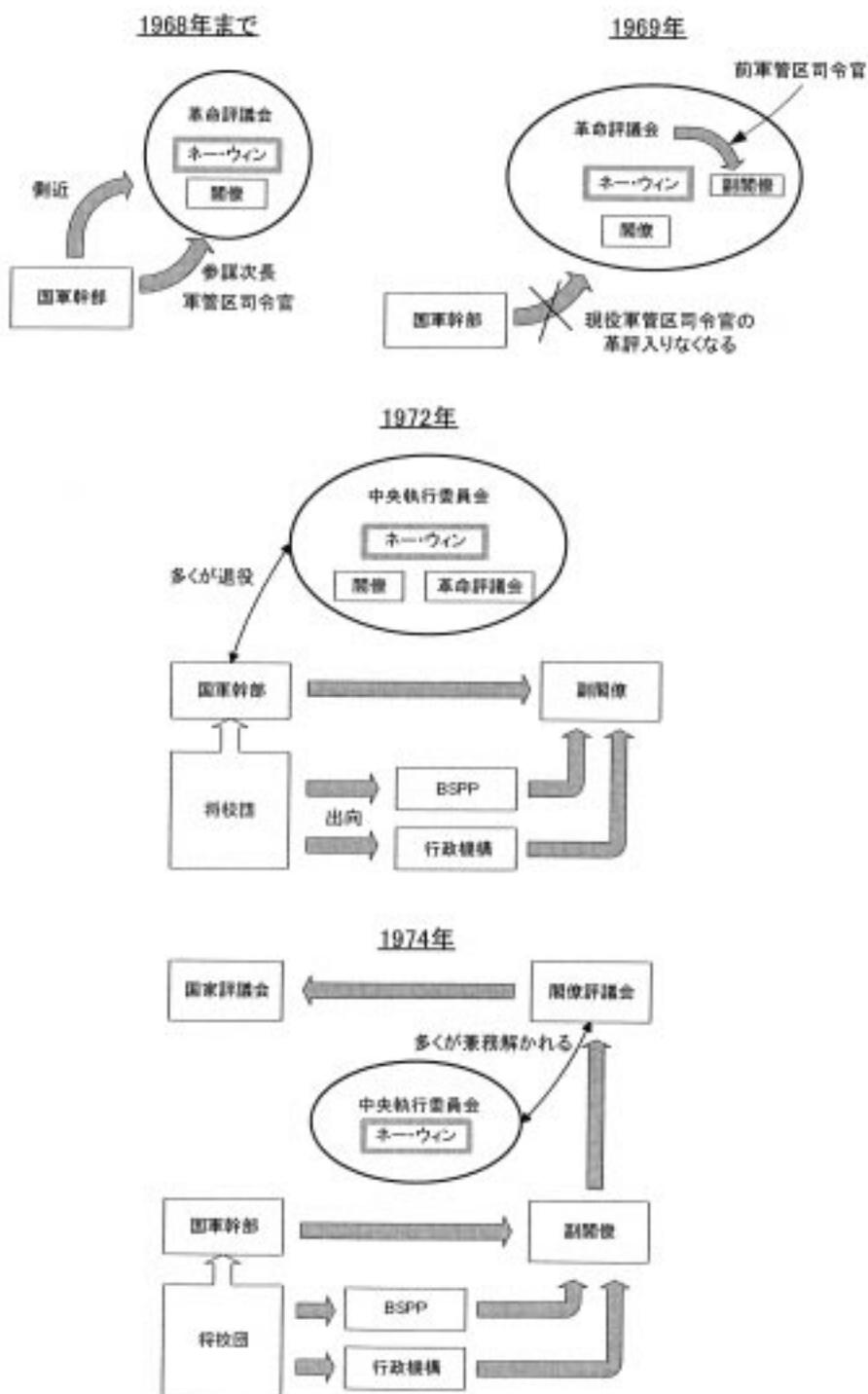


図2 68年から74年にかけての人事ルールの変化

終止符を打ち、権力維持と政権運営の新たな回路をつくろうとしていたと言えるだろう。すなわち、中央執行委員会を独立させて、それを側近と国軍の最高幹部（参謀総長と各軍参謀次長）によって固めることで自らの権力基盤の安定をはかりつつ、その一方で、大臣、副大臣及び国家評議会議員といった役職を使って、現役・退役将校への役職配分を拡大したのである（図2参照）。これは、国家中枢において、独裁の維持、自律的な支配政党の確立、国軍の掌握という3つの課題を同時に達成しようとするものであった。ただし、それは中央執行委員の閣僚職との兼任制限と役職数の増大を主たる手段としていたため、中央執行委員自体の入れ替えは比較的小規模にとどまった。党が国家を指導する体制をつくるには、中央執行委員会が他の国家機構から独立するだけでなく、BSPPの最高幹部組織として機能する必要がある。これは、人事的な観点からすれば、党務を務めてきた人物が党内での実績を基準にして中央執行委員に選出されることを意味する。しかし、前章で述べたように、1971年までのBSPPは上層部になるほど国軍が食い込んでいた。では、「民政移管」前後の時期に党は自律的な組織として制度化されていったのだろうか。次節ではこの点を検討する。分析対象は中央執行委員を選出する母体となった中央委員会である。

## 2. 中央委員会

1971年6月28日、BSPP第1回党大会が始まった。大会は「幹部政党から民主集中制に基づく人民政党への転換を目的」とし、新しい党綱領が採択されて、党機構も大幅に改編された [ *Working People's Daily*, 29 June 1971 ]。改変後の党中央は図3のようになる。

この改革の最も重要な点のひとつが中央執行委員会と中央委員会の設置である。前述のよう

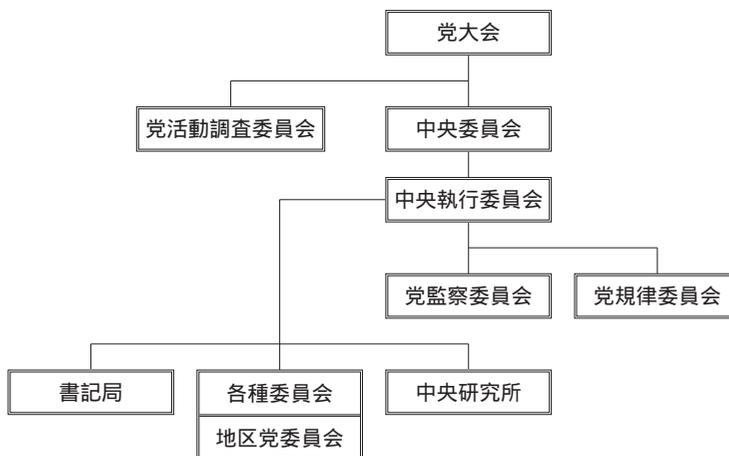


図3 人民政党期BSPPの中央組織構造

出所：党綱領などから筆者作成。

に中央執行委員会は、これ以降事実上の国家の最高意思決定機関になる。執行委員には中央委員の中から15人程度が選出された。中央委員会は党大会（原則4年に1度）で決定された計画や原則を具体化する任務を負い、党大会が開催されない時期には党内で最高の決定権限を有した（党綱領79条）。

以下では、中央委員候補者、中央委員、中央委員候補の構成をもとに、第1期、第2期の中央委員会がどのように制度化されていったのかを分析する。<sup>25)</sup>

最初に、中央委員および委員候補の選出手続きを概説しておく。第1期中央委員は党大会8日目の7月5日に選出された。事前に候補者の名簿が配布され、各党地区代表、党本部代表、国軍代表合計825人の党大会代表が、8つのブースに分かれて無記名投票をおこなった〔*Working People's Daily*, 6 July 1971〕<sup>26)</sup> 候補者は15に分かれた各党地区、党組織中央委員会、中央政治学学校党大会、国軍党大会の代表からなる300人であり、彼らの中から150人の中央委員と50人の中央委員候補が選出された。ただし、実際にどれほど公正な選挙が行われていたかは明らかでない。<sup>27)</sup>

表9は選出母体別の候補者数、委員数、委員候補数、落選者数を示したものである。第1に、党本部関係者の優位を指摘できよう。候補者のうち党地区党大会で選ばれた候補者は150人と半数を占めたものの、選出された中央委員のうち、党地区代表者はわずか21人（14%）に過ぎなかった。それに対して党本部代表（党本部内支部代表、中央政治学学校代表、党組織中央委員会代表）は100人中89人（89%）が中央委員になっている。党内の中央地方関係では中央が圧倒的に優位であった。第2に、国軍将校の優位が明らかである。そもそも、300人の全候補者のうち、194人（65%）を国軍将校が占めていた。国軍党大会からは50人の候補者が出て、そのうちの40人（80%）が中央委員になっている。また、96人と最も候補者数が多い党組織中央委員会代表も、76人が国軍将校であり、同代表全体の選出率も90%と高い数字を示した。結局、党は中心に近づくほど国軍将校が多くなり、また国軍党大会代表というかたちで国軍から直接候補者を出すことが認められていたために、150人の中央委員中、国軍将校が

25) 中央委員候補者とは中央委員選出選挙の候補者をさす。一方、中央委員候補は中央委員とともに選ばれ、中央委員会に出席できるが、議決権を持たない委員である。

26) ここで決定的に重要なのは、誰が何を基準にして候補者リストをつくったかである。結論から言うならば、わからない。少なくとも立候補ではないだろう。といっても、300人の候補者全員をネー・ウィンが選び出したとも考えにくい。党綱領には、党内の各種選挙は「各種の委員会および小委員会が、民主集中制の原則に基づいて、代表者のグループと協議の上作成されねばならない」（69条<sup>a)</sup>）〔*Working People's Daily*, 2 March 1977〕とあるが、これでは抽象的過ぎてよくわからない。実際にリストを準備するのは、党大会前につくられる党大会召集委員会（the Party Congress Convening Commission）である。71年の候補者名簿で確認できる召集委員会メンバーは6人いる。全員が党本部の局員が常任委員であった。

27) イン・フライン・チョーがかつての党幹部にインタビューしたところによると、実際行われたのは、すでに党本部が絞り込んだ委員および委員候補合わせて200人に対する信任投票であったという〔Yin Hlaing Kyaw 2001: 136〕。

表9 第1期中央委員選出における選出母体別候補者数，委員数，候補数，落選者数及び委員選出率 (単位：人)

選出母体(該当管区・州)	候補者	委員	候補	落選	委員選出率(%)
第1地区(マンダレー管区)	10 (6)	0 (0)	1 (0)	9 (6)	0 (0)
第2地区(マグエ管区)	10 (5)	1 (0)	0 (0)	9 (5)	10 (0)
第3地区(チン特別州)	6 (3)	1 (1)	1 (0)	4 (2)	17 (33)
第4地区(ザガイン管区)	6 (1)	1 (0)	0 (0)	5 (1)	17 (0)
第5地区(カチン州)	7 (3)	2 (0)	2 (1)	3 (2)	29 (0)
第6地区(シャン州(北部))	7 (3)	2 (0)	3 (2)	2 (1)	29 (0)
第7地区(シャン州(東部))	3 (1)	0 (0)	2 (1)	1 (0)	0 (0)
第8地区(シャン州(南部))	8 (1)	1 (0)	4 (1)	3 (0)	13 (0)
第9地区(カヤー州)	3 (1)	1 (0)	1 (0)	1 (1)	33 (0)
第10地区(カレン州)	4 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)	0 (0)
第11地区(テナセリム管区)	10 (5)	0 (0)	2 (0)	8 (5)	0 (0)
第12地区(イラワジ管区)	9 (4)	1 (1)	2 (0)	6 (3)	11 (0)
第13地区(アラカン州)	9 (4)	0 (0)	3 (2)	6 (2)	0 (0)
第14地区(バゴー管区)	24 (8)	3 (1)	1 (0)	20 (7)	13 (13)
第15地区(ランゲーン管区)	34 (20)	8 (4)	6 (2)	20 (14)	24 (20)
党地区代表合計( a )	150 (65)	21 (7)	30 (9)	99 (49)	14 (11)
党本部内支部	2 (1)	1 (1)	1 (0)	0 (0)	50 (100)
中央政治学学校	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	100 (100)
党組織中央委員会	96 (76)	86 (69)	9 (6)	1 (1)	90 (91)
党本部代表合計( b )	100 (79)	89 (72)	10 (6)	1 (1)	89 (91)
国軍党大会代表( c )	50 (50)	40 (40)	10 (10)	0 (0)	80 (80)
合計( a + b + c )	300 (194)	150 (119)	50 (25)	100 (50)	50 (61)

出所：Burma, Anonymous [ 1971? ] より筆者作成。

注：( ) 内は軍人

119人という結果になったのである。ただし、一口に将校といっても多様である。そこで次に、キャリア・パスを基準として彼らを類型化し、それらと第1期中央委員選出との関係を検討したい。

図4は中央委員候補者となった将校たちがたどってきた職務上の経路を図示したものである。①軍務組，②政務組，③上位党務組，④下位党務組の4つに分類できる。以下で、それぞれについて説明する。

#### ①軍務組

軍務組はそのほとんどが国軍内でキャリアを歩んできており、いわば軍内の出世頭であった。彼らは軍内で最低でも連隊長クラスを務め、党務としては軍管区司令官の4人が党地域監察委員会委員長を務めるほかは、全員が軍内教育委員会の委員であった。<sup>28)</sup> 彼らは政治や行政に深

28) 軍内教育委員会の任務は、軍人に計画党のイデオロギーとビルマ式社会主義計画を教えることであり、1964年から大隊以上の部隊に設置された [ Burma, pati siyóunyé bahoukomiti 1971: 244 ] この教育委員会がどの程度機能していたかは不明であるが、幹部クラスについては軍務が多忙を極めることを考えると、それほど負担にならない程度の党務であったと思われる。



④下位党務組

下位党務組は党本部の局員と党支部幹部を指す。党本部局員は党組織中央委員会代表として、党支部幹部は各党地区の代表として中央委員候補者になった。彼らも軍から出向して党務に関るようになったわけだが、党内での地位はあまり高くない。上位党務組と違うのは、そのほとんどが中央政治学学校に通った経験を持ち、いわば党制度を通じて養成された幹部でもある点である。

以上の4類型を階級から見ると、多少の例外はあるものの、政務組は将軍、准将、大佐、軍務組は大佐、上位党務組は中佐と少佐、下位党務組は大尉という対応関係が見られ、政務組 > 軍務組 > 上位党務組 > 下位党務組という力関係を推測することができる。党に国軍が深く入り込んでいる状況では、軍内の出世頭が党で実務をこなしている党務組よりも地位が上になるのである。そうした軍内序列の党への影響は、当然中央委員選出にも影響した。表10に見るように、中央委員に選ばれたのは圧倒的に佐官級以上の将校であった。したがって、下位党務組は多くが中央委員に選出されず、政務組、軍務組、上位党務組によって中央委員および委員候補は構成されることになったのである。さらに、政務組は全員が中央委員選出直後に開かれた第1回中央委員会総会で中央執行委員に選出された。

このように、第1期中央委員は主に国軍将校から選ばれたが、そこにはキャリア・パスの異なる3種の将校が存在していた。従来の研究は、中央委員に国軍将校あるいは退役将校が多いという点だけを捉えて、BSPPを軍政の隠れ蓑とみなすことが多かった。しかし、ステパンをはじめとする政軍関係研究者が指摘してきたように、軍は一枚岩ではない。軍政下の将校団には多くの亀裂が生じる。<sup>29)</sup> その中でも最も重要なのが政治と軍事の機能分化である [Stepan 1973]。ビルマにおいても明確に両者の機能分化が見られた。前者は政務組と上位党務組、下位党務組である。後者が軍務組となる。ただし、政治や党務を担当する将校がまだ出向というかたちをとっていたために、第1回党大会時点では機能分化の程度は低い。しかし、72年以降、政治と軍事の機能分化がより明瞭になっていく。ビルマの場合、それはBSPPの自律化という過程を通して起こっていった。したがって、ビルマにおける党 = 国家の建設は、文民が重

表10 第1期中央委員候補者、委員及び委員候補に含まれる国軍将校の軍階級と選出率

軍種	階級	候補者	委員	候補	委員選出率 (%)
陸軍	将軍	1	1	0	100
	准将	1	1	0	100
	大佐	41	41	0	100
	中佐	44	36	8	82
	少佐	19	17	1	89
	大尉	67	5	13	7
海軍	中尉	1	0	1	0
	准将	1	1	0	100
	中佐	4	3	1	75
空軍	少佐	4	3	1	75
	准将	1	1	0	100
	大佐	1	1	0	100
	中佐	3	3	0	100
合計	少佐	6	6	0	100
		194	119	25	61

出所：Burma, Anonymous [1971?] より筆者作成。

29) 軍内に下位集団が発生する契機については大串 [1993: 8] 参照。ちなみに、ビルマ国軍を軍事的な観点から研究したものとしてはSelth [2002] がある。

要な役割を果たさなかった点で民政移管とは言えないものの、軍内における政治機能と軍事機能の切り離しという十分に大きな変化を意味していたのである。<sup>30)</sup> この機能分化に焦点を合わせることで、軍人/文民という二分法ではわからない体制の変容過程を抽出できる。

では、中央委員に関しては、どのように組織の自律化が進んでいったのだろうか。まず、1972年に政務組と党務組の多くが退役する。ほぼ全員が退役軍人となり、出向の軍人ではなくなった。その一方で、軍務組の多くは退役しなかった。これにより機能分化は身分上明確になった。次に、1973年10月17日に第2期中央委員が選出される。新任は35人であった。そのうち現役将校はわずか7人である。また、表11は新任中央委員のうち第1期中央委員候補から委員になった22人の民族名と71年時点でのポストを示したものである。党支部幹部が16人を占め、しかもその多くが文民で、かつ多様な民族的出自を持つ人々だったことがわかる。これは、第1期中央委員150人のうち120人をビルマ族が占めていた状況と比較すれば、大きな

表11 第1期中央委員候補から第2期中央委員に新任された委員の民族名とポスト

階級(軍種)	名前	民族	71年時点での軍・党のポスト
大佐(陸軍)	ヤン・ナウン・ソー	ビルマ	第77歩兵団副団長
大佐(陸軍)	ソー・テイン	ビルマ	東部軍管区司令部参謀長
大佐(陸軍)	フラ・ペ	ビルマ	ヤンゴン軍管区第1作戦参謀
退役(陸軍)	テイン・ニユン	ビルマ	西北軍管区第2訓練部隊隊長
退役(陸軍)	チン・テイン	ビルマ	軍艦艦長
退役(陸軍)	トゥン・ミヤ	ビルマ	第12地区監察委員会事務長
退役(陸軍)	フラ・マウン	ビルマ	郡党支部支部長
退役(陸軍)	サイ・マイン	シャン	郡党支部支部長
退役(陸軍)	ピーター・ラ・スン・ガウン	カチン	郡党支部支部長
退役(陸軍)	チョー・マウン	ヤカイン	郡党支部支部長
文民	ラ・ズワン・タン	カチン	郡党支部書記長
文民	ソー・エー	カヤー	郡党支部執行委員会委員
文民	サイン・サン・トゥン	シャン	郡党支部支部長
文民	ソー・ニユン・アウン	ダヌ	郡党支部支部長
文民	バ・ビュー	バオ	郡党支部支部長
文民	ソー・シュエ・レイ	ビルマ	郡党支部支部長
文民	マウン・マウン・エ	ビルマ	党細胞書記長
文民	テッ・トゥン	バラウン	郡党支部支部長
文民	ソー・ハン・テイン	ポーカレン	郡党支部書記長
文民	チャ・ジー	モン	郡党支部支部長
文民	キン・マウン	モン	郡党支部支部長
文民	チョー・イン	ヤカイン	群党支部支部長

出所：Burma, Anonymous [1971?] などより筆者作成。

30) 武田はネー・ウィン体制における軍内の政治機能と軍事機能の配置に注目し、それを「融合型」、つまり、「政治と軍事が高度に一体化」している状態と指摘する[武田 2002: 88-91]。これは結果である。武田の問題関心が、なぜビルマは民主化しなかったのかにある以上、「融合型」としてネー・ウィン体制下の政軍関係を総括することに問題はないが、ネー・ウィン体制そのものの説明を目指す本稿では、結果よりもなぜどのように「融合型」になったのかに関心がある。

変化だと言えよう。そもそも第1期中央委員にビルマ族が多いのは、国軍将校にビルマ族が多いからであった。<sup>31)</sup> それに対し、BSPPは全国に党支部を設置し、文民に関しては主にその土地の出身者を党支部幹部としていた。ビルマは多民族国家であるから、党支部から党内の昇進制度によって中央委員になったものが増えれば、自然と委員の民族構成が多様化するはずである。<sup>32)</sup> したがって、新任の第2期中央委員の民族構成が多様であったということは、党としての組織的自律性が高まったことを意味する。ただし、中央委員の大多数は依然、軍務組、上位党務組の現役・退役将校たちであったし、前述のように、中央委員から選出される中央執行委員についても大きな変化はなかった。そして、そのまま74年の「民政移管」によって人民議会がはじまり、BSPPの支配政党としての地位が法的に成立する。

このように党の自律化は多少進んだものの、まだ中途半端なまま「民政移管」を迎えることになったネー・ウィン体制は、74年を機にさまざまな危機に直面する。その最も大きな原因は長年の経済停滞であった。ネー・ウィン体制の基本的な経済政策は、米などの農産物とチークの輸出を国家が一元的に担い、それで稼いだ外貨を使って国内経済の工業化を図るというものであった。しかし、米の生産が人口増加に追いつかず、輸出はむしろ減少した。そのため、外貨収入は伸びず、国营企業は不振に陥って、工業化は進まなかった。国内では物不足が深刻になって、密輸に依存した闇市が広がり、インフレが進行した。さらに1973年の石油危機が疲弊していたビルマ経済に追い討ちをかけた〔高橋2002: 210-220〕。経済状況の悪化は社会不安を引き起こし、74年3月から4月には国营企業労働者による賃金上げと米の増配を求めるストライキが起こり、12月にはウ・タント元国連事務総長の葬儀をきっかけに学生と僧侶が反政府デモを起こした。さらに、76年3月にティン・ウ国防相（国軍参謀総長）が解任され、それに不満を覚えた青年将校たちによるクーデター未遂事件が発覚するなど、国家中枢においても緊張が高まっていることがうかがわれた〔*Working People's Daily*, 6 October 1976〕<sup>33)</sup>

こうした経済、社会、政治の危機状況に対応するために、ネー・ウィンは1976年10月29日から30日にかけて、臨時党大会を開催する。現下の危機状況を打開するために、可能な限り早く第3回党大会を開催する必要性が強調され、第2期中央委員の任期の短縮が決定された〔*Working People's Daily*, 30 October 1976〕。そして、1977年2月21日、第3回党大会が始まる。

31) 第1期中央委員会委員候補者に含まれる将校194人のうち、172人がビルマ族であった。

32) 現在のビルマ政府の見解では国内に135の民族が存在するという。

33) ティン・ウ国防相の解任の原因については明らかではない。原因を推測したものとしては、ティン・ウ将軍が前線の兵士の給与を上げるよう求めて現政府を批判したからであるとか、ティン・ウの経済開放路線とサン・ユの国家統制強硬路線が対立し、前者が敗れたとするものなどがある〔『東南アジア要覧』1977: 9-23〕。また、その他にも、政治闘争をうかがわせる出来事としては、76年10月26日の国家情報局長官ティン・ウ大佐（ティン・ウ国防相とは別人）の更迭、計画経済の権威と言われたバ・ニエインの人民議会議員辞任などがある。

### 3. 1977年の政治危機

ネー・ウィン体制を党＝国家建設のプロセスとしてみた場合、1977年は重大な転機となった。それは2月の第3回党大会に端を発する。同大会では中央委員選出に新しい手続きが採用された。「中央委員会および党監察委員会への候補者名簿を作成する際には、全候補者のうち45%は両委員会の前委員、残りの55%は党大会代表から選ばれた新しい候補者でなければならない」という規定が74年10月の臨時党大会の決定によって党綱領に盛り込まれたのである。<sup>34)</sup> サン・ユ党総書記の中央委員会での説明によると、改正の理由は、委員の入れ替えがなければ党内の選挙が個人崇拝や個人的な影響力、また腐敗によって機能しなくなってしまい、実質的な無選挙状態に陥る。これは、党の原則である民主集中制に反し、党のリーダーシップに支障をきたす、ということであった〔*Working People's Daily*, 19 February 1977〕この新规定によって、第3回党大会での中央委員の大幅入れ替えが制度的には保障された。<sup>35)</sup> 入れ替えによって、BSPPの独立性とリーダーシップを高め、党と政治体制を安定させるというのがネー・ウィンの目論見だった。では、結果はどうだったのか。

まず、中央委員に関しては、委員の刷新に失敗した。候補者360人のうち55%が新任だったのかどうかは、手元に資料がないため確認できない。しかし、委員および委員候補における新任の割合を見ると、わずか30%（239人中72人）である。候補者の55%が新任と規定されている以上、委員も55%あるいはそれに近い数字でなければ、制度をつくった意味がない。しかも、中央委員および委員候補の定員がそれまでの200人から239人へ増やされており、新任の割合が高まるには好都合であった。それにもかかわらず、結果は30%にとどまった。55%枠が機能しなかったと言ってもいいだろう。さらに、新任中央委員には、政務組、軍務組の現役・退役将校が多く見られた。党務組の将校および文民も含まれていたが、第2回党大会の新任委員に見られたような民族的な多様性は見られなくなった。これでは、BSPPの組織的自律性が以前よりも高まったとは言えず、支配政党の確立というネー・ウィンの構想とはほど遠い結果になった。ネー・ウィン自身もその失敗を党大会閉会時の演説で認めている〔*Working People's Daily*, 2 March 1977〕

それとは対照的に、中央執行委員会では71年以来の独立傾向がさらに進んだ。第2期執行

34) 同時に、それまでの党綱領88(h)「中央レベルの委員会の選出に3期連続で立候補した場合、投票資格のある党大会代表の75パーセントの投票を受けたときのみ、選出される」という規定が削除された〔*Working People's Daily*, 19 February 1977〕

35) 55%の新任候補者枠の設定と同時に、候補者数が従来の300から360に、中央委員の定員数も150から180へと増大したが、それでも360人の45%である162人しか候補者にはなれず、候補者になってもさらに選出選挙を潜り抜ける必要があった。第3回党大会では現職の203人の委員（候補も含む）から41人を候補者リストから外す必要があり、党大会の直前にあった第2期中央委員の第18回中央委員会で、サン・ユ総書記がその41人を決定するための基準を発表した〔*Working People's Daily*, 19 February 1977〕

委員会から、ルウィン、タウン・ダン、タウン・ティン、コ・コなど7人が外れた。代わって、8人が新任され、その構成は表12のようになっている。現役将校は参謀次長の2人だけで、残り6人は党務だけを務める退役将校であった。また、ティン・ウィン・ニョー、ゾー・ウィン、サン・シェイン、トゥン・リン、チャー・ゾーの5人は国軍から出向して党務を務めてきた上位党務組の退役将校であり、そのうち、トゥン・リンとチャー・ゾーは、同年3月に行われた閣僚評議会改造でそれぞれ運輸・通信相、鉱山相兼労働相に就任した。こうした人事は、これまでのような、国軍司令部の局長か、軍管区司令官を経ていないと最高意思決定機関に入れないという人事慣行を打ち破るものであり、抜擢と言ってもよい。つまり、上位党務組は、かつての軍内での地位では決して幹部とは言えないにもかかわらず、国軍から出向して党内で高い地位につき、中央執行委員に選出されたのである。退役将校という限定はつくものの、政治決定の中心がBSPPへ移行し始めたと考えていいだろう。

以上のように、第3回党大会では、党 = 国家建設にとって、一方で中央委員刷新の失敗というマイナスの動きと、もう一方で中央執行委員への上位党務組の抜擢というプラスの動きとがあった。もし、中央委員の55%を新任にするという制度がネー・ウインのパフォーマンスに過ぎず、心底には自分と国軍の利益しかなかったとすれば、中央執行委員に上位党務組を選ぶ必要はない。現役あるいは退役の国軍幹部を任命した方がよほど都合がよいはずである。したがって、ネー・ウイン自身に党 = 国家の建設を進めようという意図があったことは明らかのように思われる。ならば、なぜこうした対照的な現象が同時に生じたのであろうか。真相を知ることにはできないが、推測することは可能である。

推測の鍵は77年11月の臨時党大会にある。サン・ユの演説によると、この臨時党大会が開

表12 第3期新任中央執行委員の主要なキャリア・パス

階級(軍種) 名前	年齢	キャリア・パス	分類
退役(陸軍) タン・セイン	48	陸軍高級参謀 運輸・通信相 国家評議会議員	政務組
准将(陸軍) エ・コ	56	軍管区司令官 陸軍参謀次長, 中央委員	軍務組
准将(空軍) ソー・ビュー	49	空軍高級参謀 空軍参謀次長, 中央委員	軍務組
退役(陸軍) ティン・ウィン・ニョー	48	軍管区第1作戦参謀 マグエ管区地方党委員会委員長, 中央委員	上位党務組
退役(陸軍) ザー・ウィン	51	軍管区副司令官 運輸・通信省高官, 党細胞リーダー 党規律委員会書記長, 中央委員	上位党務組
退役(陸軍) サン・シェイン	47	大隊長 基政受講* 党地区監察委員会副委員長 マンダレー管区地方党委員会委員長, 中央委員	上位党務組
退役(陸軍) トゥン・リン	55	大隊長 党監察委員会副委員長 党本部組織局局长 党中央委員会及び中央執行委員会書記局第一書記, 中央委員, 国評議員*	上位党務組
退役(空軍) チャー・ゾー	54	空軍基地司令官 党監察委員会副委員長 党本部農民局書記長補佐 党中央委員会及び中央執行委員会書記局局長, 中央委員, 国評議員	上位党務組

出所: Burma, Anonymous [1971? ; 1981] より筆者作成。

\* 基政とは中央政治学学校の基礎政治学講座をさす。また、国評議員とは国家評議会議員をさす。

かれた理由は、第3回党大会での中央委員選出にあった。選出に際して、一部のグループが投票を操作しようとしたために、党内に派閥が形成されて、党のリーダーシップに亀裂が生じたという。そのため、今大会では「党内の統一と団結を可能な限り早く取り戻す」ために、中央委員を再選する必要があるということであった [ *Working People's Daily*, 15 November 1977 ]。

では、実際にどういった投票操作があったのだろうか。イン・フライン・チョーによると、ネー・ウィンに中央委員から外す工作があったという。工作の首謀者は後に中央執行委員に選ばれる、チョー・ゾー（上位党務組）、タン・セイン（政務組）、タウン・リン（上位党務組）であった。彼らは中央委員候補者のリストづくりに深く関与しており、55%枠の設定で候補者から外される危機感を覚えた第2期中央委員および委員候補の一部を説得して、ネー・ウィンへの不信任票を投じさせ、かわりにサン・ユを担ぎ上げようとした [ Yin Hlaing Kyaw 2001: 139-140 ]。しかし、工作は失敗し、ネー・ウィンは再び党総裁に選ばれた。さらには、工作が明るみに出て、中央委員を含めた113人の党大会代表が党から追放された [ 『東南アジア要覧』 1978: 9-26 ]。中央執行委員では、ゾー・ウィンを除く、4人の上位党務組が党を追放された。<sup>36)</sup>

これらを踏まえた時、第3回党大会における2つの現象をどのように理解できるだろうか。まず、中央執行委員については、ネー・ウィン自身の力が働いて、上位党務組の退役将校を選出することができたのであろう。しかし、中央委員に関しては、360人という候補者数の多さのためか、あるいは、制度を信頼してか、ネー・ウィンはそれほど人事に介入しなかった。そのため、候補者リストづくりを担当する党事務局が政治的な鍵を握ることになった。そこに影響力を持っていたのが上位党務組である。彼らは党自律化のための55%枠を運用レベルで歪めた。その結果、ネー・ウィンの意図に反するような選出結果につながったのである。その上、上位党務組の一部はネー・ウィン降ろしまではかっていた。なぜ彼らがネー・ウィンに不満を募らせていたのかはわからない。長年の失政や独裁的な政治手法に嫌気がさしていたのか、あるいは、すでに国軍将校の既得権益となっていた党の役職ポストを守るためだったのか。いずれにせよ、ネー・ウィンからしてみれば、支配政党の確立を進めようとしたところ、その担い手であるはずの上位党務組によって寝首をかかれそうになったわけである。この出来事がネー・ウィンとネー・ウィン体制を決定的に変えてしまう。

36) イン・フライン・チョーはインタビューをもとにこの落選工作を明らかにしている。しかし、誰に対するどういったインタビューによって得た情報であるかは記されていない。したがって、事実かどうかについてはなお検討の余地が残る。ただし、ことの性質上、文字資料は存在せず、聞き取りによってしか明らかにならない事実であり、また情報提供者名を記すのが困難なことも確かである。仮にこの落選工作が事実でなかったとしても、何らかの理由でネー・ウィンが第3期中央委員会の一部の委員に対して脅威を感じて、彼らを追放し、中央委員を再選したのは事実であり、本稿の論旨がすべて否定されるものではない。

表13 第4期新任中央執行委員の主要なキャリア・パス

階級(軍種) 名前	年齢	キャリア・パス	分類
准将(海軍) チッ・フライン	53	イラワジ海軍基地司令官 海軍参謀次長	軍務組
大佐(陸軍) セイン・トゥン	50	国軍司令部訓練局第1参謀 海外大使 国軍司令部大砲・戦車局長	軍務組
大佐(陸軍) セイン・ルウィン	53	軍管区司令官 協同組合相 運輸・通信相 内務・宗教相	政務組
退役(陸軍) トウン・ティン	54	国軍司令部教育総監 共同組合省副大臣 労働相 協同組合相	政務組
退役(陸軍) エ・ガウン	56	軍務 農林省次官 農林省副大臣 農林相	政務組

出所：Burma, Anonymous [1971? ; 1981] より筆者作成。

ネー・ウインは77年11月の臨時党大会で中央委員会を非政治化する。中央委員選出における55%枠は廃止され、前期の選出からわずか9カ月後に選出された第4期中央委員は250人に大幅増員された。<sup>37)</sup> 選挙があったと報じられてはいるものの [ *Working People's Daily*, 17 November 1977 ], 候補者から委員を選ぶという手続きを踏むことはなく、候補者全員が選出された可能性が高い。<sup>38)</sup> また、中央執行委員には、新任として軍務組と政務組の5人が選出された(表13参照)。党務組が姿を消したのである。国軍から自律的な支配政党をつくり、その党によって国家を指導するというネー・ウインの試みは、実質的にここで幕を下ろした。

## おわりに

78年以降、ネー・ウインのBSPPに対する意識が変わってしまったことは、表14と表15を見れば明らかだろう。これらはそれぞれ第5期中央執行委員(1981年8月の第4回党大会で選出)のうちの新任委員と第6期中央執行委員(1985年8月の第5回党大会で選出)のうちの新任委員の主要なキャリア・パスを示したものである。<sup>39)</sup> 情報畑上がりのティン・ウを除けば、全員が歩兵師団師団長と軍管区司令官を経験している。本稿の将校区分に従えば、第5期は軍務組中心で、第6期は政務組中心であった。これはこれで意義深いだが、ここで重要なのは、上位党務組が中央執行委員に選出されることはなかったということである。もちろん、中央執行委員は中央委員から選出されるので、制度的には党内の組織ではあるものの、党務を務めてきたものが中央委員から中央執行委員へと階梯を上ることはなかった。国軍内で最低でも軍管

37) 増員にともなって中央委員候補の地位がなくなった。

38) 1981年の第4回党大会に関しては、候補者名簿に載っている260人全員が中央委員に選出されている。

39) 1988年に一党独裁制が廃止されたため、BSPPの中央執行委員会および中央委員会は第6期が最後となった。

表14 第5期新任中央執行委員の主要なキャリア・パス

階級(軍種)名前	年齢	キャリア・パス
准将(陸軍)ティン・ウ	53	国軍司令部情報局長, 国家情報局長官 国家評議会議長軍事補佐官
中将(陸軍)トゥン・イ*	55	第77歩兵師団師団長 東部軍管区司令官 第1特別作戦部司令官 陸軍参謀次長
中将(陸軍)ミン・ガウン	55	第99歩兵師団師団長 西部軍管区司令官 国軍司令部軍務局長

出所: Burma, Anonymous [1981] などから筆者作成。

\* トゥン・イ中将は1981年11月13日の第5回中央委員会総会で中央執行委員に任命された。

表15 第6期新任中央執行委員の主要なキャリア・パス

階級(軍種)名前	年齢	キャリア・パス
中将(陸軍)ソー・マウン	57	第99歩兵師団師団長 北部軍管区司令官 国軍司令部軍務局長 陸軍参謀次長
退役(陸軍)ティン・スエ	59	第77歩兵師団師団長 東南軍管区司令官 国防省副大臣 副首相 第1工業相
退役(陸軍)フラ・トゥン	56	第88歩兵師団師団長 西部軍管区司令官 西北軍管区司令官 国軍司令部兵站局長 建設相
退役(陸軍)タン・ティン	58	第88歩兵師団師団長 東部軍管区司令官 西南軍管区司令官 中央軍管区司令官 鉱山省副大臣 鉱山相

出所: Burma, Anonymous [1981] などから筆者作成。

区司令官まで昇進した将校のうち、ネー・ウィンが選んだものだけが中央執行委員になりえた。人事のルールは、再び独裁と軍政の両立に戻ったのである。

中央委員についても、第4期、第5期、第6期の全委員に占める新任の割合は、27%、23%、36%にとどまった。<sup>40)</sup> その一方で、国軍将校の登用が制度化されていく。国軍司令部からは各局局长、陸軍軍管区からは軍管区副司令官以上の将校と歩兵師団副師団長以上の将校がほぼ全員中央委員になった。その後さらに昇進するものは国軍の役職と党役職の兼務を続け、軍内での出世競争に敗北したものは、軍を退役してそのまま党幹部専任になる。中には大臣、副大臣になるものもある。要するに、国軍(特に陸軍)幹部がBSPPや行政機構の役職に天下る仕組みができあがっていたのである。

こうして、ネー・ウィンの党=国家建設は失敗に終わった。ただし、それは独裁と軍政を偽装するために、計画的に仕組まれた「失敗」ではない。ネー・ウィンは国軍から自律的な党をつくり、そこへ権力基盤を移そうとしたのである。しかし、BSPPを自律化する動きが政治の流動化を促し、ついには党幹部によるネー・ウィン降ろしの動きへといたった。もはやネー・ウィンに残された道はひとつしかなかった。党の政治機能を事実上停止し、政治決定を数人の側近と行うとともに、党を国軍への利益配分装置として利用する。そこには、国家を指導する党など存在しない。独裁者が党を餌にして軍を飼いならす、そんな未完の党=国家が存在する

40) 新任委員には現役国軍将校がそれぞれ、38人、26人、34人含まれていた。

だけである。それは、国軍将校の出自により党の屋台骨が形成された時点で、かなりの程度運命づけられていたのかもしれない。

最後に、なぜネー・ウィンが党 = 国家をつくる必要があったのだろうか。現時点でこの問いに十分に答えることはできない。ここでは2つの推測を述べるにとどめ、より深い考察は今後の課題としたい。

第一は、ネー・ウィンが社会主義を信じていたのではないか、という推測である。ネー・ウィンは不熱心ながらもタキン党员として、社会主義との親近性が強いビルマのナショナリズム運動に参加し、日本占領期以降は常に国軍幹部として政治にかかわってきた。「ビルマ式社会主義への道」にネー・ウィンの考え方がどの程度反映されていたかどうかはわからないが、少なくとも国家のイデオロギーとすることに同意したのは間違いなく、また64年以降の経済国有化の推進を見ても、社会主義を国家再建プロジェクトとして信頼していたと考えられる。だとすれば、国軍による支配から革命政党による国家の指導へと体制の変革を試みるのもそれほど不思議なことではない。今後、ネー・ウィンの人生、思想、政治手法について研究を進めることが重要となろう。

第二に、ネー・ウィンと国軍との関係の変化によるものが考えられる。これまで、ネー・ウィンと国軍はほとんど一体のものと考えられていた。しかし、国軍はネー・ウィンの最大の支持基盤であると同時に、最大の脅威にもなりえた。特に、高齢であることや「民政移管」のために、ネー・ウィンが国軍を退役して以降、両者の間に一定の距離ができることになった。また、国軍将校内で世代交代が進み、それが両者の距離をさらに広げることになった可能性もある。そうした状況下でネー・ウィンが自らの権力を保持するには、新たな手段で国軍を掌握する必要があった。その手段こそがBSPPだったのではないか。つまり、BSPPを「軍の党」から国家を指導する党に、国軍を「党の軍」に変え、そして、党内に自らの権力基盤をつくった上で党を通じて国軍と行政機構を掌握する。そう考えたのではないか。具体的には国軍幹部の人事権を党に移して、党総裁が軍人事に介入できるようにするといったことが考えられる。現時点ではこうした推測を支える根拠は乏しい。しかし、そもそもネー・ウィンと国軍の関係を分析した研究が少なく、今後も、ネー・ウィン、国軍、BSPP、三者の関係の再検討は不可欠と言えるだろう。

## 謝 辞

本稿は2003年1月に京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科に提出した博士予備論文（修士論文に相当）に基づきます。2001年11月、12月にヤンゴンで行った調査では高橋昭雄教授（東京大学東洋文化研究所）、飯國有佳子さん（総合研究大学院大学）にお世話になりました。また、高橋教授にはビルマ社会主義計画党関連の一次資料を多く借覧させていただきました。ここに記して謝意を表します。

参考文献

英語文献

- Aung Myoe, Maung. 1998. *Building the Tatmadaw: The Organizational Development of the Armed Forces in Myanmar, 1948-98*, Working Paper No. 327. Strategic and Defence Studies Centre, Australian National University.
- Badgley, John; and Wiant, Jon. 1974. The Ne Win BSPP Style of Bamalo. In *The Future of Burma in Perspective: A Symposium*, edited by Josef Silverstein, pp. 43-64. Athens: Ohio University, Center for International Studies.
- The Burma Socialist Programme Party. 1963a. The System of Correlation of Man and His Environment. In *The System of Correlation of Man and His Environment*.
- . 1963b. The Burmese Way to Socialism. In *The System of Correlation of Man and His Environment*.
- . 1963c. The Constitution of the Burma Socialist Programme Party. In *The System of Correlation of Man and His Environment*.
- Callahan, Mary Patricia. 1996. The Origins of Military Rule in Burma. Ph.D. Dissertation, Cornell University.
- . 2000. Cracks in the Edifice? Military-Society Relations in Burma since 1988. In *Burma-Myanmar: Strong Regime, Weak State?* edited by Morten B. Pedersen, Emily Rudland and Ronald J. May, pp. 22-51. Crawford House Publishing.
- Chit Myaing, Colonel. 1997. In His Own Words. *Burma Debate* 4(3). <http://www.soros.org/burma/burma-debate/Bdjulaug97.html>
- Huntington, Samuel P. 1968. *Political Order in Changing Societies*. Yale University Press.(内山秀夫(訳)). 『変革期社会の政治秩序』(上下). サイマル出版会, 1972)
- Maung Maung. 1969. *Burma and General Ne Win*. New York: Asia Publishing House.
- Mya Maung. 1991. *The Burma Road to Poverty*. New York: Praeger Publishers.
- Pye, Lucian W. 1962. The Army in Burmese Politics. In *The Role of the Military in Underdeveloped Countries*, edited by John J. Johnson, pp. 231-251. Princeton University Press,
- Selth, Andrew. 2002. *Burma's Armed Forces: Power without Glory*. East Bridge.
- Shiraishi, Takashi. 1986. The Military in Thailand, Burma and Indonesia. In *Asian Political Institutionalization*, edited by Robert A. Scalapino, Sato Seizaburo and Jusuf Wandandi, pp. 157-180. Institute for East Asian Studies.
- Silverstein, Josef. 1977. *Burma: Military Rule and the Politics of Stagnation*. Ithaca: Cornell University Press.
- Steinberg, David I. 1981. *Burma's Road toward Development: Growth and Ideology under Military Rule*. Boulder, Colo.: Westview Press.
- . 1982. *Burma, a Socialist Nation of Southeast Asia*. Boulder, Colo.: Westview Press.
- Stepan, Alfred. 1973. The New Professionalism of Internal Warfare and Military Role Expansion. In *Authoritarian Brazil: Origins, Policies and Future*, edited by Alfred Stepan, pp. 47-65. New Haven: Yale University Press.
- Taylor, Robert H. 1985. Burma. In *Military-Civilian Relations in South-East Asia*, edited by Zakaria Haji Ahmad and Harold Crouch, pp. 13-49. Oxford University Press.
- . 1987. *The State in Burma*. Honolulu: University of Hawaii Press.
- Who's Who in Burma*. 1961. Rangoon: People's Literature Committee and House.
- Wiant, John W. 1981. Tradition in the Service of Revolution: The Political Symbolism of Taw-hlan-ye-khit. In *Military Rule in Burma since 1962*, edited by F. K. Lehman, pp. 59-72. Maruzen Asia.
- Wiant, John W.; and Steinberg, David I. 1988. Burma: Military and National Development. In *Soldiers and Stability in Southeast Asia*, edited by Soedjati Djwandono and Yong Mun Cheong, pp. 293-321. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Yin Hlaing Kyaw. 2001. The Politics of State-Business Relations in Post-Colonial Burma. Ph.D. Dissertation, Cornell University.

日本語文献

- 伊野憲治．2000．「ミャンマー国軍の政治介入の論理 『国民政治』概念を中心として」『東南アジア歴史と文化』No. 29: 3-26．
- 桐生 稔．1975．「ビルマ社会主義とその変容過程」『ビルマ その社会と価値観』大野徹；桐生稔；斎藤照子（編），161-253ページ所収．現代アジア出版会．
- ．1979．『ビルマ式社会主義 自立発展へのひとつの実験』教育社．
- 根本 敬．1996．『アウン・サン 封印された独立ビルマの夢』岩波書店．
- 大串和雄．1993．『軍と革命』東京大学出版会．
- 奥平龍二．1990．「国民統合の政治思想 『ビルマ式社会主義』論」『講座東南アジア学 6 東南アジアの思想』矢野暢（編），173-205ページ所収．弘文堂．
- 大野 徹．1970-71．「ビルマ国軍史」（その1 その3）『東南アジア研究』8(2) 218-346; 8(3) 347-377; 8(4) 534-565．
- 佐久間平喜．1993．『ビルマ（ミャンマー）現代政治史 増補版』勁草書房．
- 塩川伸明．1999．『現存した社会主義 リヴァイアサンの素顔』勁草書房．
- 高橋昭雄．1998．「ビルマにおける農地法制の展開と農民の『所有権』」『東南アジア農村発展の主体と組織 近代日本との比較から』加納啓良（編），29-60ページ所収．アジア経済研究所．
- ．2002．「ビルマ 軍による『開発』の停滞」『岩波講座 東南アジア史 9 「開発」の時代と「模索」の時代』末廣昭（編），205-230ページ所収．岩波書店．
- 武田康裕．2002．『民主化の比較政治 東アジア諸国の体制変動過程』ミネルヴァ書房．
- 田村克己．1987．「『伝統』の継承と断絶 ビルマ政治のリーダーシップをめぐる」『現代の社会人類学 3 国家と文明への過程』伊藤亜人；関本照夫；船曳建夫（編），83-106ページ所収．東京大学出版会．

ビルマ語文献

- Burma, Anonymous. 1971?. *bahoukomiti winlâunmyâ î kôuyêi hma'tân acînjou'* [中央委員会委員候補者の履歴概要]．
- ．1981. *sà t ou'tà acein patinyilahkan bahoukomiti winlâunmyâ î kôuyêi hma'tân acînjou'* [第4回党大会 中央委員会委員候補者の履歴概要]．
- ．1985. *pinsâmâ acein patinyilahkan bahoukomiti winlâunmyâ î kôuyêi hma'tân acînjou'* [第5回党大会 中央委員会委員候補者の履歴概要]．
- Burma, myanmâ hsousheli' lánzin pati bahoukomiti [ビルマ社会主義計画党中央委員会]．1977. *tàtiyâ acein patinyilahkan thò tinhwînthi bahoukomiti î nàinnganyêi àsiyinhkansa* [第3回党大会に提出された中央委員会の政治報告]．
- Burma, myanmâ hsousheli' lánzin pati bahoukomiti htanàjou' [ビルマ社会主義計画党中央委員会本部]．1985. *pinsâmâ acein patinyilahkan thò tinhwînthi bahoukomiti î nàinnganyêi àsiyinhkansa* [第5回党大会に提出された中央委員会の政治報告]．
- Burma, pati sîyôunyê bahoukomiti [党組織中央委員会]．1971. *pàhtâmâ acein patinyilahkan pati bahoukomiti ou'katàgyî î mèingônmyâ hhnin pati sîyôunyê bahoukomiti î nàinnganyêi àsiyinhkansa* [第1回党大会 中央委員会委員長の演説と党組織中央委員会の政治報告]．
- Dr. Nyi Nyi. 1975. *myanmâ nàinngan amyôuthâ môkwûn (1975) —mye'hmau'kalà myanmâ nàinngan hma'tân* [ビルマ国民の記録（1975） 現代ビルマの記録]．
- Myo Win. 1991. *ta'màdo hkâunzâunmyâ thamâinakyîn (1941hkùhni' hmá 1990pyihni' ahti)* [国軍指導者の歴史（1941年から1990年まで）]．
- U Mya Han, Dr. Daw Khin Hla Han, U Kyaw Gyeing, U Than Lwin, U Sein Myint. 1993. *myanmâ nàinnganyêi sàni' pyâun kalà 1962-1974* [ビルマ政治制度の変遷 1961-1974（全3巻）]．

年報

- 『アジア動向年報』各年版．アジア経済研究所．
- Asia Yearbook*. 各年版．Far Eastern Economic Review.
- 『東南アジア要覧』各年版．東南アジア調査会．

新聞

*Working People's Daily*

参考文献に挙げたビルマ語文献のローマ字表記は、奥平龍二先生考案のビルマ語表記法に基づく。  
( The Burma Research Group. 1991. *Burma and Japan: Basic Studies on Their Cultural and Social Structure*, p.18 )